

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	備考
① 研究及び実用化支援事業	57,302	59,423	41,118	26,110	ライフサイエンス分野における研究とその実用化・事業化を支援
全事業合計に占める割合	33.1%	35.0%	26.1%	17.1%	
② 研究助成支援事業	32,180	34,108	32,118	32,300	ライフサイエンス分野における若手研究者への研究助成
全事業合計に占める割合	18.6%	20.0%	20.4%	21.1%	
③ 人材育成事業	16,046	10,585	18,149	13,100	ライフサイエンス分野の発展基盤を支えるため、研究交流を通じた研究人材を育成
全事業合計に占める割合	9.3%	6.2%	11.5%	8.6%	
④ 普及啓発事業	12,227	11,108	11,383	16,100	ライフサイエンス分野に関する知識・情報等を市民公開講座等を通じ普及する
全事業合計に占める割合	7.1%	6.5%	7.2%	10.5%	
⑤ ①～④以外の事業	55,267	54,949	54,890	65,500	財団の管理運営等
全事業合計に占める割合	31.9%	32.3%	34.8%	42.7%	
全事業合計	173,022	170,173	157,658	153,110	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
1 人材育成事業	(1) 千里ライフサイエンスセミナーの開催 開催回数・参加者数	5回・846人	5回・900人	
	(2) 新適塾の開催 開催回数・参加者数	12回・1,046人	12回・1,050人	
2 研究助成支援事業	(1) 若手研究者の研究支援 応募件数・採択件数	271件・15件	275件・15件	
3 普及啓発事業	(1) 千里ライフサイエンスフォーラムの開催 開催回数・参加者数	12回・816人	11回・800人	
	(2) 広報活動 ホームページアクセス件数	11,846件	12,200件	
4 研究及び実用化支援事業	(1) 「SENRIの会」の開催 研究発表者数	8人	7人	
	(2) 創業シーズ事業化コンペティション の開催(共催) 開催回数・プレゼンテーション件数	1回・8件	1回・8件	
	(3) 日本医療研究開発機構「橋渡し研 究戦略的推進プログラム」の活用 産学連携競争的資金獲得件数	-	5件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	7,613	7,264	10,559	0	
(内) ライフサイエンス産業化推進事業 (旧バイオ産業化等事業)委託費 (随契)	7,613	7,264	10,559	0	バイオベンチャーが有する研究シーズの産業化支援業務
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,629	1,629	1,629	1,629	
共用会議スペースの負担金 (負担金)	1,629	1,629	1,629	1,629	共用会議スペースの負担金
合 計	9,242	8,893	12,188	1,629	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	4,309,598	4,321,979	4,318,760	△ 3,219	<p>(現金預金) 現金預金の減少は、未収金の増(1,265千円)、未払金の減(2,961千円)、備品の購入による預金の減(755千円)が主な要因である。</p> <p>(未収金) 未収金の増加は、研究及び実用化支援事業において新たに事業を受託したことによる受託料収入の増(2,945千円)、投資有価証券及び定期預金の利息収入の減(1,622千円)が主な要因である。</p> <p>(その他固定資産) その他固定資産の増加は、プロジェクター等の備品購入による什器備品の増(755千円)、減価償却に伴う減(409千円)によるものである。</p> <p>(未払金) 未払金の減少は、28年度末に計上していた補助金返還額(1,676千円)が29年度は発生しなかったこと、事業費の減少に伴う減(1,341千円)が主な要因である。</p>
	流動資産	36,840	49,495	45,669	△ 3,826	
	現金預金	4,963	13,667	8,487	△ 5,180	
	未収金	30,174	34,182	35,447	1,265	
	その他流動資産	1,703	1,645	1,735	90	
	固定資産	4,272,758	4,272,484	4,273,090	606	
	基本財産	3,041,168	3,041,183	3,041,421	238	
	特定資産	1,229,875	1,229,897	1,229,919	22	
	その他固定資産	1,714	1,404	1,750	346	
	負債合計	4,965	6,450	3,687	△ 2,763	
	流動負債	4,965	6,450	3,687	△ 2,763	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	3,872	5,305	2,344	△ 2,961	
	その他流動負債	1,092	1,144	1,343	199	
	固定負債	0	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	4,304,633	4,315,530	4,315,073	△ 457		
指定正味財産	3,341,757	3,387,832	3,394,985	7,153		
一般正味財産	962,876	927,698	920,087	△ 7,610		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	115,987	134,997	150,047	15,050	(基本財産運用益) 基本財産運用益の増加は、指定正味財産増減の部の基本財産受取利息からの振替額の増(44,424千円)によるものである。
	基本財産運用益	41	22,000	66,424	44,424	
	特定資産運用益	31,420	26,867	26,922	55	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	2,214	1,951	1,692	△ 259	
	受取補助金等	49,839	51,523	21,852	△ 29,671	
	受取負担金	1,629	1,629	1,629	0	
	受取寄付金	30,123	30,000	30,127	127	
	その他の収入(受取利息収入等)	721	1,027	1,400	373	(受取補助金等) 受取補助金等の減少は、文部科学省の補助事業が前年度で終了したことによる国庫補助金の減(38,963千円)、府受託金の増(6,240千円)が主な要因である。
	経常費用	173,022	170,173	157,658	△ 12,515	(事業費) 事業費の減少は、国庫補助事業の終了による実用化支援事業費の減(27,597千円)が主な要因である。
	事業費	117,754	115,224	102,769	△ 12,455	
	管理費	55,267	54,949	54,889	△ 60	
	評価損益等調査前当期経常増減額	△ 57,034	△ 35,176	△ 7,610	27,566	
	投資有価証券評価損失等	0	0	0	0	
	当期経常増減額	△ 57,034	△ 35,176	△ 7,610	27,566	
	経常外収益	0	0	0	0	
経常外費用	0	2	0	△ 2		
固定資産売却損	0	2	0	△ 2		
当期経常外増減額	0	△ 2	0	2		
当期一般正味財産増減額	△ 57,034	△ 35,178	△ 7,610	27,568		
(指定正味財産増減の部)						
基本財産運用益	58,585	59,398	66,663	7,265		
特定資産運用益	7,205	8,507	9,490	983		
受取寄付金	121	170	0	△ 170		
一般正味財産への振替額	△ 7,310	△ 22,000	△ 69,000	△ 47,000		
当期指定正味財産増減額	58,601	46,075	7,153	△ 38,922		
正味財産期末残高	4,304,633	4,315,530	4,315,073	△ 457		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<平成29年3月31日時点>	保有総額(A)<平成30年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成30年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	2,116,070	2,100,000	2,091,351	△ 8,649

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	13,176	13,164	13,178	14	(職員人件費) 職員人件費の減少は、国庫補助事業の終了を見据え、実用化支援事業に係る人件費を節減したことによるものである。
職員人件費	52,623	52,018	37,014	△ 15,004	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	358	308	409	101	

主要経営指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	68.1%	67.7%	65.2%	-2.5%	(流動比率) 流動比率の上昇は、未払金の減により流動負債が減少したことが主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	38.0%	38.3%	31.8%	-6.5%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	49.0%	38.9%	33.0%	-5.9%	
流動比率	流動資産／流動負債	742.0%	767.4%	1238.6%	471.2%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. H29年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29目標	H29実績(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	セミナーの広域的参加者率	%	15	15	21	25	25	25/30
	セミナー参加者数	人	1,006	900	846	5	0	【83%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	セミナー参加者満足度 (「大いに役立った」+「役立った」/全回答)	%	-	50	87	10	10	50/55 【91%】
	② 優れた若手の先進的研究を積極的に支援・助成	奨励研究助成件数	件	16	15	15	5	
奨励研究助成応募件数		件	243	250	271	5	5	
③ 研究成果の実用化を支援	「SENRIの会」での研究発表件数	件	7	7	8	5	5	
	「SENRIの会」への製薬企業の参加者数	人	15	16	22	5	5	
	競争的資金獲得件数	件	5	5	5	5	5	
	提携に向けた企業紹介件数	件	10	11	11	10	10	
④ ライフサイエンスの情報発信拠点づくり	千里ライフサイエンスフォーラム参加者数	人	777	800	816	5	5	
	ホームページ総アクセス件数(月平均)	件	12,026	12,000	11,846	5	0	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 経営基盤の強化	効率的・効果的な資金運用	億円	0.9	0.9	1	10	10	15/15
⑥ 経営資源の有効活用	総労働時間(マンパワーの効率化)	時間	7,634	7,630	7,530	5	5	【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標のうち中心的な成果測定指標である「セミナーの広域的参加者率」については目標を達成することができたが、もう一つの成果測定指標の「セミナー参加者数」については目標を達成できなかった。今後はセミナー参加者数の増加に向け、より魅力的なテーマの選定、講演内容の充実にも努めるとともに、セミナーを単位認定講座に位置付けるなど、大学院生等研究者の参加を促す。</p> <p>・また、他の11の成果指標については、「ホームページ総アクセス件数」の1指標を除いて目標を達成することができ、法人全体では13の成果指標中、11の成果指標で目標を達成することができた。</p> <p>・ホームページ総アクセス件数については、特に動画配信へのアクセス件数の増に向け、セミナー開催後速やかな動画配信に努めるとともに、他のコンテンツについても充実を図り、より魅力的なホームページを目指す。</p> <p>・なお、目標を達成した11の指標についても事業進捗を定期的に点検し、事業を的確に進め、引き続き平成30年度以降の目標達成を目指す。</p>	<p>90</p>	<p>A</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>経営目標について、多くの項目で達成しているが、以下の項目については目標達成に向けた取組みが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標 中心的な成果測定指標である「セミナーの広域的参加者率」については目標を達成できているが、もう一つの成果測定指標である「セミナー参加者数」は目標の達成に至らなかった。 ・事業効果、業績、CS 9項目中1項目「ホームページ総アクセス件数」で目標の達成に至らなかった。 ・財務、効率性 2項目とも目標を達成できている。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標については、「セミナー参加者数」が目標人数に今一步届かなかったものの、魅力的なテーマ設定や第一線の研究者を講師に招いたこと等により、「広域的参加者率」について目標を上回ったことは評価できる。また、「総ページアクセス件数」を除く多くの項目で目標を達成できた。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人のライフサイエンス分野における拠点としての認知度を高めるため、法人のコーディネーター機能やこれまで蓄積してきたノウハウ等の法人の強みに関する効果的な情報発信に努めること。 ・千里ライフサイエンスセミナーについては、産業界の研究人材はもとより、学生や研究者の参加を促す効果的な取組みをより一層進めるとともに、引き続き魅力的なテーマや講師の選定に力を注ぎ、全国の研究者の研究開発に資するよう講演内容の充実にも努めること。 ・また、法人の主要事業の実施にあたっては、財源が基本財産等の運用益に限られていることを踏まえ、国庫補助金や寄付金など外部資金の獲得やコスト縮減の取組みにより、引き続き経営基盤の強化に努めること。

9. 「平成30年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成30年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイエンス分野の専門的役割を担う法人として事業を継続する

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○千里・北大阪地域を中核とし、研究者・製薬企業が参集・交流し、優れた研究者が育成され、新たな医薬品・技術の開発が進んでいく「ライフサイエンス拠点」の形成を目指す。

■ 大阪府の施策

「ライフサイエンス産業の振興」

基本方針

1 人材育成事業

ライフサイエンスの発展を担う人材を育成

2 研究助成事業

優れた若手の先進的研究を積極的に支援・助成

3 実用化支援事業

大学・研究機関等の研究成果の民間における実用化を支援

4 普及・啓発事業

ライフサイエンスの重要性を啓発し、知識・成果の普及に努める

5 法人運営の安定化

より効率的・効果的な事業運営等に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①産学官の研究交流促進と研究人材の育成

- ・千里ライフサイエンスセミナーの広域的参加者率（京阪神以外）
【15%（H28実績）→20%（H33）】
- ・千里ライフサイエンスセミナー参加者数
【1,006人（H28実績）→900人（H33）】
- ・千里ライフサイエンスセミナー参加者満足度
【「役立った」以上の回答率 60%（H33）】

②優れた若手の先進的研究を積極的に支援・助成

- ・岸本基金研究助成件数（中期計画期間中）
【16件（H28実績）→75件（H29～H33累計）】
- ・岸本基金研究助成応募件数
【271件（H29実績）→275件（H30）】

③研究成果の実用化を支援

- ・「SENRIの会」での研究発表件数
【8人（H29実績）→7人（H30）】
- ・「SENRIの会」への製薬企業の参加者数
【15人（H28実績）→20人（H33）】
- ・産学連携競争的資金獲得件数
【5件（H30） ※H30新規設定】

④ライフサイエンスの情報発信拠点づくり

- ・千里ライフサイエンスフォーラム参加者数
【777名（H28実績）→800名（H33）】
- ・ホームページ総アクセス件数
【12,026件（H28実績）→13,000件（H33）】

⑤経営基盤の強化

- ・効率的・効果的な資金運用
【運用益0.9億円（H28実績）→0.9億円（H33）】

⑥経営資源の有効活用

- ・総労働時間（マンパワーの効率化）
【7,530H（H29実績）→7,520H（H30）】

11. H30年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画 最終年度 目標値(H33)	
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	セミナーの広域的参加者率 (京阪神以外からの参加者数/全参加者数)	%	(15)	21	20	25	20	
	セミナーの参加者数	人	1,006	846	900	5	900	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○財団は設立当初より、ライフサイエンス分野の発展を担う創造性・独創性豊かな産・学・官の研究人材の育成・質的向上を支援する事業を特に重要な事業だと考えている。</p> <p>○前計画(H24～H28)の実績を見ても、千里ライフサイエンスセミナーや新通塾の参加者満足度調査については、ともに一定の評価が確立してきた。そこで千里の地から全国への情報発信を狙いとし、旬のテーマを選び全国の第一線の研究者を招いているセミナーの広域的参加者率(京阪神以外)を最重点目標としたい。</p> <p>○この場での触発を通じ、新たなイノベーションを生み出す若手研究人材の裾野を広げていくことこそが、財団の設立精神である「知の交流拠点」を実現したものであることから、産学官の研究交流促進と研究人材の育成を、引き続き最重点目標と位置づけた。</p>						<p>○セミナーの個別テーマについては、企画委員会で十分協議し、各テーマとコーディネーターを具体的に選抜。</p>	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○企画委員会で各委員(アカデミア・企業の21名)から旬のテーマ提案を募り、協議の上、毎年5テーマを選定し、これらのテーマに関する日本を代表する研究者をコーディネーター候補に選定。当該コーディネーターに、発表者選定を委任する運営を確立し、魅力あるセミナーの企画を行っている。</p> <p>○今後も、積極的な広報活動や、新鮮でエキサイティングなテーマ設定、当日の意見交換の場を確保するなどにより、参加者及び満足度の安定的な確保を図るとともに、全国的なライフサイエンスの拠点として広く認知され、より幅広い人材の交流がなされるよう、取り組んでいきたいと考えている。</p>						<p>○北海道から九州まで各大学、研究機関の第一線研究者から選抜し、全国からの参加者を募っている。また、若手研究者からの発表も可能となるよう、発表時間(短時間)も工夫している。</p> <p>○京阪神以外のPRIについては、関係する学会誌・業界専門誌及び各ホームページなどへの無料掲載等により周知・広報に努めている。</p>	
活動方針	○事業の企画等を検討する企画委員会において、上記を踏まえた十分な検討を行いテーマ設定や講師選定を行う。							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画最終年度目標値(H33)	戦略目標達成のための活動事項
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	セミナー参加者満足度 (「大いに役立った」+「役立った」/全回答(「大いに役立った」+「役立った」+「ふつう」+「役に立たなかった」))	%	-	87	80	10	60	企画委員会での議論を踏まえ、コーディネーターと協議を重ね、魅力あるテーマ、講師の選定を進める。
② 優れた若手の先端的研究を積極的に支援・助成	岸本基金研究助成件数	件	16	15	15	5	計画期間中累計75	応募件数の増大に伴い、審査員の負担軽減を図りつつ厳正な審査を行い、採択レベルの向上を図る。
	岸本基金研究助成応募件数	件	243	271	275	10	-	財団ホームページで応募要領を開示するとともに、自然科学分野に関する学部・大学院を有する関西の主要大学の学部長・研究科長に応募要領を送付し、学内での案内を依頼する。
③ 研究成果の実用化を支援	「SENRIの会」での研究発表件数	件	7	8	7	10	-	前年度の受賞者だけでなく、過去の発表者にも積極的に発表を働きかけ、産学連携の機会とする。
	「SENRIの会」への製薬企業の参加者数	人	(15)	22	20	5	20	基礎研究から実用化へと繋がる研究成果については、企業とのマッチング機会を確保していることを当初からPRし、企業からの積極的な参加を促す。
	産学連携競争的資金獲得件数	件	-	-	5	5	-	日本医療開発機構、科学技術振興機構等の競争的資金公募情報を提供するとともに、獲得に向けて研究者やベンチャー企業等をサポートする。
④ ライフサイエンスの情報発信拠点づくり	千里ライフサイエンスフォーラム参加者数	人	777	816	800	5	800	引き続き新規のクラブ会員拡大を図るとともに斬新で魅力的な講演テーマ、講師の設定を行い、積極的に参加募集を行う。
	総ページアクセス件数(月平均)	件	(12,026)	11,846	12,200	5	13,000	財団ホームページにセミナー結果の動画を掲載する等、常に最新情報を更新することにより、アクセス数の増加を図る。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 経営基盤の強化	効率的・効果的な資金運用	億円	0.9	1	0.9	10	0.9	資産運用規程に基づき、長期的な観点からのより効率的・効果的な資金運用を行う。
⑥ 経営資源の有効活用	総労働時間(マンパワーの効率化)	時間	7,634	7,530	7,520	5	-	事務事業の一層の効率化等を行い、常勤職員(役員・管理職、コーディネータ、製薬企業出向者を除く)の総労働時間数の縮減をめざす。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値